



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月13日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 竹谷 賢一
問合せ先責任者（役職名） 経理グループ 経理担当部長（氏名） 岩垣 智憲（TEL）059-213-0351
半期報告書提出予定日 令和7年11月14日 配当支払開始予定日 令和7年11月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	49,925	△2.3	5,245	1.9	5,265	0.5	3,969	△2.7
7年3月期中間期	51,112	16.8	5,149	47.7	5,240	44.9	4,081	50.9

（注）包括利益 8年3月期中間期 4,723百万円（54.6%） 7年3月期中間期 3,055百万円（△18.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	39.57	—
7年3月期中間期	40.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	188,053	67,168	35.5
7年3月期	181,613	63,184	34.6

（参考）自己資本 8年3月期中間期 66,790百万円 7年3月期 62,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
8年3月期	—	8.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	5.0	9,100	8.1	9,000	5.7	6,100	0.7	60.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期中間期	107,301,583株	7年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	6,779,493株	7年3月期	7,045,502株
③ 期中平均株式数(中間期)	8年3月期中間期	100,325,867株	7年3月期中間期	100,096,501株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、令和7年11月28日(金)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会(ライブ配信)を開催する予定です。説明に使用する資料につきましては、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）におけるわが国経済は、物価高の影響により個人消費に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大により緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米国の通商政策による景気の下振れ懸念に加え、中東地域をはじめとした世界各地での地政学リスクが継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループでは、本年4月に開幕した万博関連の需要を取り込み、バス事業やビジネスホテル事業、旅行事業等において収益確保に努めました。また、三交不動産㈱において、本年8月に三重県下最大級の賃貸オフィスビル「四日市三交ビル」を開業したほか、三交インをキーテナントとする「四日市三交ビル アネックス」の開発に着手するなど、不動産セグメントを中心に収益基盤の拡充を図りました。

当中間期は、乗合バス事業において、前年12月に実施した運賃改定が収益に寄与したほか、貸切バス事業や旅行事業、ドライブイン事業において万博関連の需要を獲得したこと、自動車販売事業においてトラックの新車販売台数が増えたことなど増収要因がありましたが、分譲事業において、前年同期に新築分譲マンション「プレイズ白子駅前」の引渡しがあった反動により全体では減収となりました。

この結果、当社グループの営業収益は、499億25百万円（前年同期比11億86百万円、2.3%減）となり、営業利益は52億45百万円（同95百万円、1.9%増）、経常利益は52億65百万円（同24百万円、0.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は39億69百万円（同1億11百万円、2.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、前年12月に運賃改定を実施したことなどにより営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、万博需要の取込みに努めたことなどにより、稼働や単価が上昇し営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、乗務員の充足が進んだことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は129億30百万円(前年同期比11億12百万円、9.4%増)となり、営業利益は8億88百万円(同3億68百万円、71.0%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	5,803	8.0
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,858	17.4
旅客運送受託事業	2,581	5.0
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	406	6.1
貨物自動車運送事業	117	10.7
自動車整備事業	272	7.3
その他	1,047	△2.6
小計	14,087	8.9
内部取引の消去	△1,157	—
合計	12,930	9.4

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	794	0.0	249	0.4	136	0.7
営業キロ	km	6,779	△2.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	13,624	△3.2	5,102	12.4	780	5.4
旅客人員	千人	20,275	1.1	1,135	11.2	201	4.1
旅客運送収入	百万円	5,644	7.9	2,869	17.9	400	6.1
運送雑収	百万円	158	10.9	989	15.8	6	2.8

(不動産セグメント)

分譲事業では、前年同期に新築分譲マンション「プレイズ白子駅前」の引渡しがあった反動等により営業収益は減少しました。賃貸事業では、前年6月に開業した「第2名古屋三交ビル」の稼働が向上したことに加え、本年8月に開業した「四日市三交ビル」の収益寄与等により営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の完工棟数減により営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、日照時間の増加に伴う発電量の増により営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数の減等により営業収益は減少しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注等により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は154億50百万円（前年同期比37億16百万円、19.4%減）となり、営業利益は33億2百万円（同6億68百万円、16.8%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	3,637	△52.6
賃貸事業	5,626	8.1
建築事業	1,306	△16.9
環境エネルギー事業	3,150	3.5
仲介事業	482	△5.3
不動産管理事業	1,574	9.1
その他	19	△44.8
小計	15,797	△18.9
内部取引の消去	△346	—
合計	15,450	△19.4

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、中間連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	39	0.0	23	△20.7	948	△4.2
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	69 (56.4)	△62.9 (△67.8)	2,658	△60.0
土地売却他	—	—	—	—	29	△22.5

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,631	32.2	3,518	43.4

（流通セグメント）

石油製品販売事業では、ガソリンの販売数量減等により営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、季節商品の販売が好調に推移したことなどにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、トラックの新車販売台数が増えたことに加え、車両整備も好調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は170億16百万円（前年同期比8億42百万円、5.2%増）となり、営業利益は3億84百万円（同1億68百万円、78.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売事業	5,096	△1.1
生活用品販売事業	4,252	1.4
自動車販売事業	7,743	12.5
小計	17,092	5.3
内部取引の消去	△75	—
合計	17,016	5.2

（レジャー・サービスセグメント）

ビジネスホテル事業では、インバウンドや万博関連の需要を取り込み、客室単価や稼働率が上昇したことにより営業収益は増加しました。旅館事業では、宿泊総消費単価は上昇したものの宿泊人員が減ったことにより営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、万博を目的地とするバスの立寄り台数が増えたことなどにより営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、夏場の天候に恵まれ乗車人員が増えたこと、旅行事業では、万博等へのツアー参加人員が増えたことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は79億51百万円（前年同期比7億94百万円、11.1%増）、営業利益は6億51百万円（同2億44百万円、60.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
ビジネスホテル事業	3,634	12.1
旅館事業	1,225	△2.1
ドライブイン事業	489	14.9
索道事業（ロープウェイ）	419	5.5
ゴルフ場事業	220	△6.0
旅行事業	1,362	31.6
自動車教習所事業	461	10.6
その他	138	△8.9
小計	7,952	11.1
内部取引の消去	△0	—
合計	7,951	11.1

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末（令和7年9月30日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,880億53百万円（前連結会計年度末比64億39百万円増）となりました。負債は借入金の増加等により1,208億84百万円（同24億55百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により671億68百万円（同39億84百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により15億89百万円の支出（前年同期比77億73百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、57億20百万円の支出（同26億45百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、68億39百万円の収入（同57億4百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、28億35百万円（前連結会計年度末比4億71百万円減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において、令和7年10月23日に開示した予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416,223	4,995,073
受取手形及び売掛金	8,738,193	8,442,183
商品及び製品	3,621,751	4,421,723
販売用不動産	24,404,055	30,125,492
仕掛品	201,627	464,932
原材料及び貯蔵品	287,970	286,303
その他	2,745,048	2,247,554
貸倒引当金	△16,589	△13,630
流動資産合計	45,398,280	50,969,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,476,159	34,725,411
機械装置及び運搬具（純額）	18,597,432	17,807,330
土地	57,721,105	57,744,773
その他（純額）	1,296,623	1,813,052
有形固定資産合計	113,091,321	112,090,568
無形固定資産		
その他	393,079	354,699
無形固定資産合計	393,079	354,699
投資その他の資産		
その他	22,825,425	24,731,323
貸倒引当金	△94,361	△92,900
投資その他の資産合計	22,731,063	24,638,422
固定資産合計	136,215,464	137,083,690
資産合計	181,613,745	188,053,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,744	2,900,270
短期借入金	11,660,000	11,550,000
1年内返済予定の長期借入金	23,223,480	25,345,026
未払法人税等	1,549,313	1,446,588
引当金	1,529,768	1,450,031
その他	14,348,839	9,138,519
流動負債合計	56,305,147	51,830,434
固定負債		
長期借入金	44,225,324	49,865,831
引当金	422,885	438,482
退職給付に係る負債	1,338,832	1,339,637
資産除去債務	1,914,546	1,922,683
その他	14,222,455	15,487,642
固定負債合計	62,124,044	69,054,276
負債合計	118,429,191	120,884,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,672,399	10,711,236
利益剰余金	39,599,765	42,767,339
自己株式	△643,826	△619,559
株主資本合計	52,628,338	55,859,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,197,911	6,989,608
土地再評価差額金	3,213,332	3,213,332
退職給付に係る調整累計額	793,906	728,410
その他の包括利益累計額合計	10,205,150	10,931,352
非支配株主持分	351,065	378,243
純資産合計	63,184,554	67,168,612
負債純資産合計	181,613,745	188,053,323

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業収益	51,112,419	49,925,959
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	36,207,399	34,571,485
販売費及び一般管理費	9,755,178	10,108,925
営業費用合計	45,962,577	44,680,410
営業利益	5,149,842	5,245,548
営業外収益		
受取配当金	196,763	199,650
その他	135,510	125,908
営業外収益合計	332,274	325,558
営業外費用		
支払利息	215,073	303,829
その他	26,599	2,009
営業外費用合計	241,673	305,838
経常利益	5,240,442	5,265,268
特別利益		
補助金収入	104,557	-
投資有価証券売却益	-	17,121
その他	6,816	2,019
特別利益合計	111,374	19,140
特別損失		
固定資産処分損	22,603	66,353
固定資産圧縮損	99,724	-
その他	103	450
特別損失合計	122,431	66,804
税金等調整前中間純利益	5,229,386	5,217,604
法人税等	1,138,376	1,226,586
中間純利益	4,091,010	3,991,018
非支配株主に帰属する中間純利益	9,639	21,394
親会社株主に帰属する中間純利益	4,081,370	3,969,623

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	4,091,010	3,991,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944,797	797,911
退職給付に係る調整額	△90,449	△65,496
その他の包括利益合計	△1,035,247	732,415
中間包括利益	3,055,762	4,723,433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,042,658	4,695,824
非支配株主に係る中間包括利益	13,103	27,608

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,229,386	5,217,604
減価償却費	2,492,100	2,662,848
受取利息及び受取配当金	△197,967	△201,941
支払利息	215,073	303,829
固定資産売却損益(△は益)	△349	△2,019
固定資産処分損益(△は益)	22,603	66,353
売上債権の増減額(△は増加)	△180,410	1,486,434
棚卸資産の増減額(△は増加)	△454,196	△6,781,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,502	△1,131,620
未払又は未収消費税等の増減額	1,300,795	△26,241
その他の流動資産の増減額(△は増加)	387,871	△296,472
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,366,805	△1,357,622
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△17,121
その他	△66,570	△225,460
小計	7,159,027	△303,248
利息及び配当金の受取額	197,701	201,578
利息の支払額	△210,984	△272,449
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△962,259	△1,215,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,183,485	△1,589,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	-	600,000
固定資産の取得による支出	△7,546,666	△5,850,585
固定資産の売却による収入	1,094	2,201
投資有価証券の取得による支出	△63,018	△6,966
投資有価証券の売却による収入	-	54,000
投融資による支出	△16,348	△171,964
投融資の回収による収入	33,154	25,608
預り保証金の返還による支出	△299,915	△241,846
預り保証金の受入による収入	595,581	452,140
その他	△70,382	66,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,366,500	△5,720,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,920,000	△110,000
長期借入れによる収入	21,760,000	19,560,000
長期借入金の返済による支出	△15,097,417	△11,797,947
自己株式の取得による支出	△70	△49
配当金の支払額	△600,257	△802,048
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△6,894	△10,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,929	6,839,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,048,085	△471,150
現金及び現金同等物の期首残高	8,156,274	3,306,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,108,189	2,835,073

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,060,580	17,967,236	15,063,363	7,021,238	51,112,419	—	51,112,419
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	756,927	1,200,438	1,110,776	135,996	3,204,138	△3,204,138	—
計	11,817,507	19,167,675	16,174,140	7,157,235	54,316,558	△3,204,138	51,112,419
セグメント利益	519,638	3,971,093	215,686	407,208	5,113,627	36,214	5,149,842

(注) 1 セグメント利益の調整額36,214千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,034,791	14,224,535	15,851,955	7,814,676	49,925,959	—	49,925,959
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	895,636	1,226,185	1,164,837	137,106	3,423,766	△3,423,766	—
計	12,930,427	15,450,720	17,016,793	7,951,783	53,349,725	△3,423,766	49,925,959
セグメント利益	888,432	3,302,454	384,434	651,350	5,226,672	18,876	5,245,548

(注) 1 セグメント利益の調整額18,876千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。